



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月10日

上場会社名 GMOコマース株式会社 上場取引所 東
コード番号 410A URL <http://www.gmo-c.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山名 正人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊勢 主税 (TEL) 03(3770)7030
定時株主総会開催予定日 2026年3月16日 配当支払開始予定日 2026年3月2日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,459	24.0	523	50.2	508	44.8	342	57.1
2024年12月期	1,983	12.3	348	58.9	351	59.5	218	52.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	84.25	79.58	20.6	17.2	21.3
2024年12月期	60.69	—	46.0	20.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2025年9月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,038	2,776	68.7	502.07
2024年12月期	1,862	547	29.4	152.27

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,776百万円 2024年12月期 547百万円

(注) 1. 当社は2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	361	△148	1,875	2,907
2024年12月期	352	△73	△72	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	22,392.77	22,392.77	120	55.4	25.5
2025年12月期	—	0.00	—	40.30	40.30	222	47.8	12.3
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	48.24	48.24		65.0	

(注) 1. 当社は2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2024年12月期期末の1株当たり配当金は33.62円となります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,956	20.2	640	22.3	641	26.2	423	23.6	74.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	5,529,204株	2024年12月期	3,596,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,068,699株	2024年12月期	3,596,400株

(注) 1. 当社は2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は2026年2月12日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表および主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済環境は、インバウンド需要の回復等により緩やかな持ち直しの動きが見られた一方、継続的な物価上昇や賃上げに伴う人件費の増大、深刻な人手不足など、店舗経営を取り巻くコスト環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、店舗事業者においては、限られたリソースで収益を最大化させるための「店舗運営の効率化（DX）（注1）」と、一見客のファン化によって安定収益に繋げる「顧客体験の向上（CX）（注2）」の両立が、重要な経営課題となっております。当社の事業領域であるデジタルマーケティング市場におきましても、こうした背景からデジタル活用のニーズが一段と高まっております。しかしながら、多くの店舗事業者において「デジタルを使いこなす人材やノウハウの不足」が大きな壁となっており、集客からファン作りまでをシンプルかつ一気通貫で支援する当社のプラットフォームへの期待は、ますます強まっております。

当社は、「すべてのお店の『マーケティングプラットフォーム』に」を経営理念に掲げ、小売・飲食・アパレル・サービス業等、あらゆる業種の店舗事業者に対し、AI等のテクノロジーと伴走型支援を融合させた独自のプラットフォームを提供しております。当社の強みは、集客からファン作りまでを一気通貫で支援できる「柔軟なプロダクト連携」と店舗単位での伴走支援による「豊富なナレッジとデータの資産化」、GMOインターネットグループの基盤を活かした「信頼性」にあります。

当事業年度におきましては、事業成長の最重要KPIとして「顧客数」の拡大と「顧客単価」の向上を両輪で推進し、多様なプロダクトを組み合わせた最適なソリューション提案による長期的に成長し続ける収益基盤の構築に注力いたしました。

具体的な取り組みといたしましては、ストック収益の基盤となる「GMOマーケティングDX」において、LINEとInstagramの「友だち同時登録機能」などの新機能を追加し、店舗事業者の運用負荷を下げつつ集客効果を強化いたしました。また、2025年2月には、顧客単価向上の起爆剤となる新サービス「GMOマーケティングコネクト」の提供を開始いたしました。本サービスは、AIを活用した高精度なパーソナライズ配信により、従来の画一的な配信よりも高い販促効果を実現するものです。これにより、配信数などの利用実績が伸長し、従量課金型の収益が大きく拡大いたしました。

営業面におきましては、これら複数のサービスを顧客の課題に合わせて提案できる体制を強化するとともに、販売パートナーとの連携を深め、顧客基盤の拡大（顧客数の最大化）に努めました。また、既存の顧客に対しても、新たな機能やサービスの導入を促進することで、顧客単価の向上を図りました。これにより、解約率を低水準に抑えながらストック収益を積み上げ、さらに利用実績に応じた従量収益が上乗せされる「再現性の高い成長モデル」が確立されました。

(注1)DX

デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略語で、企業がデータやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルなどを抜本的に変革し、顧客に新しい価値を提供し競争優位性を築くことを意味します。

(注2)CX（顧客体験）

カスタマーエクスペリエンス（Customer Experience）の略語で、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客が企業やブランド、商品と接する中で得られるあらゆる体験を指します。

この結果、ストック型の固定収益が堅調に推移したことに加え、配信数などの利用実績に応じた収益が上乗せされ、当期の業績は、売上高2,459,803千円（前期比24.0%増）、営業利益523,639千円（前期比50.2%増）、経常利益508,660千円（前期比44.8%増）、当期純利益342,790千円（前期比57.1%増）となり、過去最高益を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債および純資産の状況>

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,176,169千円増加し、4,038,268千円（前事業年度末比116.9%増）となっております。主たる変動要因は、上場による資金調達により現金及び預金が2,088,270千円増加したこととあります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ52,269千円減少し、1,262,203千円（前事業年度末比4%減）となっております。主たる変動要因は、税務申告に伴う納付により未払法人税等が54,480千円減少したこととあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,228,438千円増加し、2,776,065千円（前事業年度末比406.9%増）となっております。主たる変動要因は、上場による資金調達等により資本金および資本剰余金がそれぞれ1,003,284千円増加、利益剰余金が221,869千円増加（当期純利益の計上により342,790千円増加、配当金の支払により120,920千円減少）したこととあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,088,270千円増加し、2,907,986千円となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、361,039千円の資金流入（前事業年度は352,516千円の流入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上により508,302千円の資金流入があった一方、法人税等の支払により226,452千円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、148,542千円の資金流出（前事業年度は73,757千円の流出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、1,875,773千円の資金流入（前事業年度は72,613千円の流出）となりました。これは、上場による資金調達によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の業績見通しにつきましては、引き続きマーケティングプラットフォーム事業を中心に基盤を固め、「顧客数の最大化」と「顧客単価の向上」による増収を見込んでおり、売上高2,956百万円、営業利益640百万円、経常利益641百万円、当期純利益423百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を実施する方針です。

今後は、経営成績および財務状況を勘案しながら株主への安定した利益配当を目指していく方針であります。剰余金の配当につきましては、配当性向65%を目安とし、安定的・持続的に配当することに努めております。

内部留保資金については、当社の諸事業の事業資金、および新規事業等の必要な成長投資に利用することにより、企業価値向上に努める考えであります。

このような方針に基づき、当期（2025年12月期）の配当は1株あたり40.30円の期末配当を予定しております。

なお、当社は、2026年2月10日開示の「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2026年2月10日開催の取締役会において、安定的な利益還元を図るため2026年12月期より配当性向65%または株主資本配当率（DOE）8%以上のいずれか高いほうを採用する基準とすることを決議いたしました。

この方針に基づき、次期（2026年12月期）の配当につきましては1株当たり48.24円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化および積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,715	2,907,986
売掛金	767,812	751,540
前払費用	43,993	44,073
その他	6	997
貸倒引当金	△25,794	△15,718
流動資産合計	1,605,734	3,688,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,437	46,200
工具、器具及び備品（純額）	1,926	1,205
有形固定資産合計	51,363	47,406
無形固定資産		
ソフトウェア	59,192	182,653
ソフトウェア仮勘定	63,256	34,265
無形固定資産合計	122,449	216,919
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,627	14,763
その他	67,924	70,299
投資その他の資産合計	82,551	85,063
固定資産合計	256,365	349,389
資産合計	1,862,099	4,038,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,972	772,693
未払金	93,877	84,477
未払費用	78,120	80,299
未払法人税等	89,026	34,545
契約負債	184,478	177,519
預り金	9,100	7,621
賞与引当金	28,695	16,430
役員賞与引当金	10,867	18,072
その他	32,104	30,286
流動負債合計	1,274,243	1,221,947
固定負債		
資産除去債務	40,229	40,255
固定負債合計	40,229	40,255
負債合計	1,314,472	1,262,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,103,284
資本剰余金		
資本準備金	100,000	1,103,284
資本剰余金合計	100,000	1,103,284
利益剰余金		
その他利益剰余金	347,626	569,496
繰越利益剰余金	347,626	569,496
利益剰余金合計	347,626	569,496
株主資本合計	547,626	2,776,065
純資産合計	547,626	2,776,065
負債純資産合計	1,862,099	4,038,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,983,989	2,459,803
売上原価	91,068	426,841
売上総利益	1,892,921	2,032,961
販売費及び一般管理費	1,544,187	1,509,322
営業利益	348,733	523,639
営業外収益		
受取利息	130	1,159
助成金収入	1,776	800
その他	692	935
営業外収益合計	2,599	2,894
営業外費用		
株式交付費	—	9,874
上場関連費用	—	8,000
営業外費用合計	—	17,874
経常利益	351,333	508,660
特別損失		
固定資産除却損	5,841	357
特別損失合計	5,841	357
税引前当期純利益	345,491	508,302
法人税、住民税及び事業税	121,416	165,647
法人税等調整額	5,823	△136
法人税等合計	127,240	165,511
当期純利益	218,251	342,790

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	91,068	100.0	395,851	92.7
II 経費	※2	—	—	30,989	7.3
当期売上原価		91,068	100.0	426,841	100.0

(注) ※1 売上高に連動する費用で各プラットフォームのコンテンツの利用料等となっております。

※2 自社開発ソフトウェアの減価償却費および、当社自社サービス提供で使用するツール利用料となっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	100,000	201,988	201,988	401,988	401,988
当期変動額							
剰余金の配当				△72,613	△72,613	△72,613	△72,613
新株の発行							
新株の発行（新株予 約権の行使）							
当期純利益				218,251	218,251	218,251	218,251
当期変動額合計	—	—	—	145,637	145,637	145,637	145,637
当期末残高	100,000	100,000	100,000	347,626	347,626	547,626	547,626

当事業年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	100,000	347,626	347,626	547,626	547,626
当期変動額							
剰余金の配当				△120,920	△120,920	△120,920	△120,920
新株の発行	978,994	978,994	978,994			1,957,988	1,957,988
新株の発行（新株予 約権の行使）	24,290	24,290	24,290			48,580	48,580
当期純利益				342,790	342,790	342,790	342,790
当期変動額合計	1,003,284	1,003,284	1,003,284	221,869	221,869	2,228,438	2,228,438
当期末残高	1,103,284	1,103,284	1,103,284	569,496	569,496	2,776,065	2,776,065

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345,491	508,302
減価償却費	36,739	64,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,375	△12,264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,166	7,205
受取利息及び受取配当金	△130	△1,159
助成金収入	△1,776	△800
株式交付費	—	9,874
固定資産除却損	5,841	357
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,723	16,271
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,328	△79
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	271	△991
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,157	24,721
未払金の増減額 (△は減少)	△11,945	△19,761
未払費用の増減額 (△は減少)	4,032	2,179
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,261	△6,958
預り金の増減額 (△は減少)	1,368	△1,479
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,144	△3,982
小計	436,133	585,531
利息及び配当金の受取額	130	1,159
助成金の受取額	1,776	800
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△85,523	△226,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,516	361,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465	—
無形固定資産の取得による支出	△73,292	△146,166
敷金の差入による支出	—	△2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,757	△148,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,948,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	48,574
配当金の支払額	△72,613	△120,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,613	1,875,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,145	2,088,270
現金及び現金同等物の期首残高	613,570	819,715
現金及び現金同等物の期末残高	819,715	2,907,986

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、CX向上ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
LINEヤフー株式会社	338,259	CX向上ソリューション事業

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
LINEヤフー株式会社	336,291	CX向上ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	152円27銭	502円07銭
1株当たり当期純利益	60円69銭	84円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	79円58銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2025年9月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	218,251	342,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,251	342,790
普通株式の期中平均株式数(株)	3,596,400	4,068,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	238,549
(うち新株予約権)(株)	—	(238,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数511個)	—

5. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	547,626	2,776,065
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	547,626	2,776,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,596,400	5,529,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。